

持続可能な行財政運営について

- 1 今後の財政見直しについて
- 2 持続可能な行財政運営プランの実績と
行程等の見直しについて

令和6年2月

長岡市

1 今後の財政見通しについて

(1) 収支見通し

行財政改革の取組を反映した令和6年度当初予算案を基にしたもの

(単位:億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10
歳入 ア	1,289	1,369	1,315	1,320	1,288
市税	375	388	390	385	386
地方交付税	285	279	274	273	268
市債 ※借換債は除く	102	123	103	117	100
うち臨時財政対策債	9	9	9	9	9
その他	527	579	548	545	534

歳出 イ	1,328	1,396	1,354	1,362	1,340
人件費	229	223	230	221	230
物件費	212	213	214	215	216
扶助費	251	261	260	258	257
公債費 ※借換債は除く	152	153	153	155	155
普通建設事業費	160	223	175	191	159
その他	324	323	322	322	323

収支不足額(ア-イ) ウ	▲ 39	▲ 27	▲ 39	▲ 42	▲ 52
--------------	------	------	------	------	------

財政調整基金取崩額【当初予算】 エ	39	27	39	42	52
執行時の節減等による年度内繰戻し オ	25	25	25	25	25
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ) カ	14	2	14	17	27

財政調整基金年度末残高 前年-カ	84	82	68	51	24
------------------	----	----	----	----	----



令和7年度以降も「持続可能な行財政運営プラン」の取組を実施した場合

区分	R6	R7	R8	R9	R10
収支不足額(ア-イ) ウ	▲ 39	▲ 27	▲ 39	▲ 42	▲ 52

収支改善額 A	予算反映済	2	5	5	5
(参考: R2年度を起点とした改善額の積上げ額)	(15)	(17)	(20)	(20)	(20)
収支不足額(ウ+A) ウ'	▲ 39	▲ 25	▲ 34	▲ 37	▲ 47

(R7年度以降の収支改善額は、R6年度を起点とした改善額の積上げ額)

財政調整基金取崩額【当初予算】 エ'	39	25	34	37	47
執行時の節減等による年度内繰戻し オ'	25	25	25	25	25
財政調整基金取崩額【決算】(エ'-オ') カ'	14	0	9	12	22

財政調整基金年度末残高 前年-カ'	84	84	75	63	41
-------------------	----	----	----	----	----

物価等の上昇に伴う固定費や人口減少等諸課題への対応に要する一般財源の増加に伴い、財政調整基金残高の減少が見込まれます。「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に推進するとともに、行政運営経費等のさらなる節減に向けた新たな取組の検討を進めます。

○令和6年度当初予算

- ・「持続可能な行財政運営プラン」の令和6年度までの取組効果額を反映しています。
- ・光熱費や物価、人件費の上昇に加え、人口減少等に係る諸課題への対応による扶助費等も増加していることから、前年度当初予算に比べ財政調整基金の取崩しが増加しました。

○令和7年度以降の当初予算

- ・歳入は地方交付税を含む一般財源総額の漸減が見込まれる一方、歳出は物件費や公債費等の増加が見込まれます。
- ・「持続可能な行財政運営プラン」の取組を引続き着実に進めることとし、各年度の収支改善額に反映しています。
- ・あらゆる財源の有効活用を図るとともに、予算執行時のさらなる節減等に努めることとし、財政調整基金の年度内繰戻し額を近年の傾向を踏まえ25億円と見込みます。

〔試算の考え方〕

- ・試算期間は、令和6年度から令和10年度の5年間
- ・令和6年度当初予算を基に、「長岡版総合戦略」の推計人口や内閣府「中長期の経済財政に関する試算（R6.1.22）」による経済成長率、過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により試算

項 目		考 え 方
歳入	市 税	・人口や経済成長率の推計などを考慮し試算 （「未来への投資」実施等に伴う増収等は考慮しない）
	地方交付税	・「地方一般財源総額の実質同水準ルール」が今後も継続するものとして試算
	市 債	・普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・翌年度以降の臨時財政対策債は、当年度予算額と同額で試算
	そ の 他	・都市整備基金やふるさと創生基金などあらゆる財源を活用
歳出	人 件 費	・定年延長に伴う人件費の変動を反映 （人員削減効果額は行財政改革の収支改善額で反映）
	物 件 費	・光熱費等の上昇の影響は令和5年度現在の状況をベースとし、当年度予算額及び過去の伸び率を参考に試算
	扶 助 費	・当年度予算額、過去の伸び率及び推計人口を参考に試算
	公 債 費	・既発債に加え、新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
	普通建設事業費	・近年と同規模の事業費をベースに、主に以下の大規模事業を加えて試算 〔米百俵プレイス ミライエ長岡東館、長岡戦災資料館、与板地域交流拠点施設（仮称）、川口地域交流拠点施設（仮称）、ニュータウン運動公園野球場、アオーレ長岡（改修）、リリックホール（改修）〕

(2) 投資事業に係る見通し

- ・過去の決算額や今後5年間に想定される大規模事業を加えて試算したところ、建設地方債残高見込みは、令和9年度がピークとなります。
- ・公債費、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも当面上昇する見込みですが、健全な水準は維持できる見込みです。
- ・しかし、過度な借入れは残高の増加や財政指標の悪化を招き、財政の硬直化につながることから、令和11年度以降も適正な投資規模の範囲内となるよう、今後も留意していきます。

[令和11年度以降に大規模事業として検討が想定されるもの]

アオーレ長岡(改修)、悠久山野球場(改修)、各小・中学校(大規模改造)、寿クリーンセンター(更新)、阪之上コミュニティセンター(更新)、寺泊水族博物館(更新)、歴史関連施設

ア 建設地方債残高及び公債費の見通し(一般会計)

- ・現時点での建設地方債残高は、令和9年度(1,032億円)がピークとなる見込み
- ・公債費は、当面、増加傾向が続き、令和10年度(155億円)がピークとなる見込み



※ R5年度末残高は見込額

イ 財政指標の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で3~4ポイント増加の見込み
- ・将来負担比率は、今後5年間で30~50ポイント増加の見込み

	過去のピーク	R4	今後5年間の動向	(参考) 早期健全化基準
実質公債費比率	17.4% (H17)	6.5%	+3~4ポイント	25.0%
将来負担比率	132.4% (H19)	66.6%	+30~50ポイント	350.0%

(参考) 他団体との比較(R4年度決算)

	長岡市	県内市町村平均
実質公債費比率	6.5%	10.6%
将来負担比率	66.6%	81.4%

2 持続可能な行財政運営プランの実績と行程等の見直しについて

※改善効果見込み額の[]書きは当初の見込み額

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	
《7つの柱 1》 持続可能な行政運営を実現する体制の構築	組織	①大課制、班体制への移行	実施					
		②支所機能の見直し	検討	課級組織への移行 2課体制への移行	北部地域事務所の設置	南部地域事務所の設置 支所の一部業務の本庁移管（三島支所）	栃尾地域事務所の設置 支所の一部業務の本庁移管（中之島、山古志支所）	
	定員管理	①職員数の削減	正規職員▲23人 会計年度任用職員▲22人	正規職員▲12人 会計年度任用職員58人増 （学校介助員等の拡充）	正規職員▲6人 会計年度任用職員2人増	正規職員4人増 （見込み）（定年延長に伴う採用の平準化等） 会計年度任用職員▲42人（見込み）	実施 （採用抑制）	
		②技能労務職の業務の民間委託等	実施					
		③消防団員定数の適正化	条例改正	実施				
	効率性と生産性の向上	①事務処理の自動化・効率化	RPA、AI-OCRの導入促進	RPA、AI-OCRの導入促進	RPA、AI-OCRの導入促進（合計104業務で導入）	実施		
		②リモートワーク、テレビ会議の拡大	実施					
		③事務処理・文書のデジタル化、電子決裁化		行政DXに向けた情報システムの再構築の検討	行政事務のペーパーレス化推進環境の整備（タブレット端末の導入等） 請求書等の押印廃止（令和6年1月～）	実施		
		④行政DXによる業務改革			行政事務における生成AIの活用を開始 AIによる相談対応職員の支援を開始	検討・実施		
	職員の能力開発と意欲向上	①人材育成方針・研修内容の見直し	検討	実施	継続検討			
	外郭団体等の経営効率化及び自主財源の確保	①外郭団体の今後のあり方検討	山の暮らし再生機構清算完了 長岡ニュータウン・センター株式会社清算完了	えちご川口農業振興公社清算完了	検討・実施			
		②外郭団体の定員管理	検討・実施					
		③寺泊老人ホーム組合の見直し	諸課題の検討・実施			寺泊老人ホーム組合の解散		
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.6] 1.9	[2.9] 1.6	[3.9] 2.0	[6.7] 5.1	[7.7] 6.7

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	
《7月の柱 2》 適正な受益者負担と財源の確保	使用料・手数料の見直し	①施設使用料の改定	検討	条例改正 (文化施設、斎場、高齢者センター使用料等)	条例改正 (大杉公園の占用利用に対する使用料)	定期的な検証		
		②手数料の改定	証明発行手数料実施		事業系ごみ処理手数料実施	定期的な検証		
		③まちなか公共施設の非営利使用料の見直し	検討・条例改正（必要に応じて）					
		④行政財産目的外使用料の改定	検討	定期的な検証				
	公営企業の経営健全化	①下水道使用料の段階的改定	検討	条例改正 (3年ごとの見直しも規定)	実施	経営戦略改訂	条例改正 (料金表の見直し)	
		②水道料金の改定	検討・条例改正					
	多様な財源の確保	①未利用地の売却	普通財産、旧放置自転車等保管庫等売却	普通財産、旧市営住宅敷地（旧上除市営住宅）等売却	普通財産売却	実施		
		②ふるさと納税、クラウドファンディング等による財源確保	検討・実施					
	改善効果見込み額（単位：億円） (R2年度と比較した改善効果見込み額) ※未利用地の売却益など一時的な効果見込み額は除く			[0.4] 0.1	[3.2] 0.1	[5.3] 4.1	[5.3] 4.7	[7.4] 4.7
	未利用地売却等一時的な効果額 (単位：億円)			1.8	0.7			

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	
《7つの柱 3》 限りある経営資源の最適な配分、地域等との連携と協働	事務事業や行政サービスの最適化と高質化	①事務事業の見直し	実施					
		②市民サービス窓口の見直し	幸町証明発行コーナー廃止 アオーレ長岡第3土日閉庁等試行実施	検討		東サービスセンター廃止 アオーレ長岡総合窓口等の開庁日見直し実施	継続検討・実施	
		③行政DXによるオンライン申請・手続き等の推進	オンライン申請・手続きの検討	マイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡充	オンライン申請の拡充 キャッシュレス決済の実施 書かない窓口システムの導入	さらなる拡充		
		④児童クラブのあり方の検討	検討		条例廃止及び改正案上程	新たな体制での実施に向けた準備の実施	運用開始	
	イベント支援や補助金の再構築	①補助金の見直し	実施					
	市民や民間事業者等との連携と協働による地域経営	①アウトソーシングの推進	実施					
		②地域課題の民間事業者との共同対応	オープンイノベーション3業務実施	オープンイノベーション2業務実施	オープンイノベーション2業務実施	実施		
		③コミュニティ推進組織を核に地域と行政が連携・協働できる地域づくりの体制について地域委員会のあり方とともに検討	検討	地域委員会の廃止 地域総ぐるみによる地域づくり体制の検討	実施			
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.4] 1.4	[1.5] 2.1	[1.7] 2.3	[1.9] 2.3	[2.0] 2.4

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	
《ブラの柱 4》 人口減少など に対応した公 共施設の適正 管理	施設の縮 小、廃止等	①高齢者福祉施設にお ける入浴サービスの段 階的廃止	はすはな荘、夕映 荘入浴サービス廃 止	条例改正 (けさじろ、まき やま、ふそき、み やうち、さくらの 家、日枝の里、な ごみ苑、ゆきわり 荘入浴サービス廃 止)	実施			
		②産業振興施設の廃止 又は機能の縮小	サンライフ長岡、 小国商工物産館廃 止	内水面漁業振興施 設廃止	ふるさと体験農業 センターの機能を 廃止し、新たに次 世代農業推進拠点 施設を設置	検討		
		③観光施設の廃止、機 能の縮小又は運営方法 の見直し	杜々の森名水公 園機能縮小	ニュータウンい こいの広場廃止	検討・実施			
		④小規模なスポーツ施 設の廃止又は機能の縮 小	中之島テニスコ 場廃止	検討	寺泊体育館、和島 体育館小体育館廃 止	継続検討・実施		
		⑤大手通り地下駐車 場の適正規模への縮小	検討					
		⑥スキー場のあり方 の検討	あり方の検討				見直し実施	
		⑦郷土史料館、文書資 料室のあり方の検討及 び地域資料館等の集約	検討・実施					
		⑧その他施設の廃止、 機能の縮小を含めたあ り方の検討	ゲストハウス坂井 邸、放置自転車保 管庫等廃止	ニュータウン廃棄物パ イプライン利用停止、 地区公民館廃止 (中之島)	市営スキー場サ マーボブスレー廃 止	地区公民館廃止 (山古志、枳尾、 川口)	実施	
	民営化の推 進・民間 サービス等 の活用	①悠久山プールのあり 方の検討	検討	悠久山プール廃 止	跡地利用検討、実施			
		②川口総合交流拠点施 設、和島オートキャン プ場の民間譲渡等の検 討	旧ホテルサンロー ラ公募	旧ホテルサンロー ラ貸付	和島オートキャン プ場指定管理の継 続の決定			
		③保育園の民営化	2園の移管先法人 決定	引継保育	中之島保育園、こ しじ保育園民営化	継続検討・実施		

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	
《7月の柱 4》 人口減少など に対応した公共施設の適正 管理	集約による 効率的・効果的なサー ビスの提供	①学校や保育園等の機能及び規模の見直し、統廃合の検討	学校の機能・規模の見直し、学校及び保育園の統廃合の検討、実施					
		②学校給食調理場の見直し	中条保育園統合、竹沢保育園休園	旭岡学校給食共同調理場運営開始(旭岡中、豊田小、柿小)	上塩小統合桂保育園閉園	みしま北保育園統合	大積小、下塩小統合	
		③学校プールの共同利用	南中、下塩小プール廃止	岡南中、秋葉中プール廃止	大積小、三島中プール廃止	柿小、越路西小、越路中、刈谷田中プール廃止予定		
		④小規模斎場の統廃合の検討	検討					
	施設の管理 運営方法の 適正化	①庁舎警備の見直し	実施					
		②公共施設の開館日・開館時間の見直し	とちおスキー場営業日等見直し	リリックホール、市立劇場開館日見直し	検討・実施			
		③電力入札など、管理運営の不断の見直し	実施		電気料金高騰により入札実施を一時停止	入札再開時期の検討		
改善効果見込み額(単位:億円) (R2年度と比較した改善効果見込み額)			[1.2] 1.3	[2.5] 2.3	[2.5] 2.5	[3.0] 2.8	[3.1] 3.4	

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	
《ブラの柱 5》 人材育成と未 来への投資	人材の育成	①夢を描き志を立てて 生き抜く人材の育成	実施					
		②ICTを活用した人 材教育の推進	実施					
		③米百俵プレイスマ リエ長岡を活用した時 代の変化に対応できる 人材の育成	建設（～R8）				互尊文庫 移転オー プン	実施
	未来への投 資	①NaDeC構想と産業 イノベーション、カー ボンニュートラルに向 けた取組の推進	実施					
		②米百俵プレイスマ リエ長岡への産業・労 働支援機能の集約及び 拠点化	建設（～R8）				西館先行 オープン	実施
		③新たな産業団地の整 備やIT系企業等の誘 致	サテライトオフィ ス誘致（4社）	長岡北スマート流 通産業団地整備事 業完了（完売） 中之島中央産業団 地整備事業着手 サテライトオフィ ス誘致（3社）	サテライトオフィ ス誘致（7社）		実施	
		④情報発信・観光交流 拠点の整備	実施					
		⑤歴史関連施設の再編 整備		戦災資料館移転 整備事業着手	実施			
		⑥広域幹線道路の整備	左岸バイパス北延 伸（国道8号交差 点改良完了）	左岸バイパス北延 伸（国道8号～県 道長岡和島線間供 用開始）	左岸バイパス北延 伸（全線供用開 始） 大積スマートIC （仮称）工事着手 長岡ニュータウン 連絡道路工事着手		実施	
		⑦地域コミュニティの 強化に向けた環境整備	栃尾交流拠点施設 整備 中之島コミセン上 通分室整備	与板交流拠点施設 整備事業着手 川口交流拠点施設 検討着手 山古志コミセン整 備	中之島コミセン信 条分室整備 中之島コミセン中 条分室移転改修着 手 和島コミセン整備		実施	
		⑧収益性向上と活力維 持に向けた新たな投資 の戦略的検討	検討・実施					

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7
《プランの柱 5》 人材育成と未 来への投資	安全で豊かな生活環境 の整備	①中之島信条クリーン センターの整備	建設			運営	
		②学校施設の長寿命化 対策と適切な維持管理	実施				
		③生活道路の整備と適 切な維持管理	実施				
		④公園・スポーツ施設 等の整備	ニュータウン運動 公園（野球場）整 備事業着手 悠久山公園環境整 備事業着手	実施			
		⑤ハード・ソフト両面 からの効率的・効果的 な雨水対策	実施				
		⑥健康・福祉、教育・ 子育てなどのサービス 拡充と新たな課題への 対応	実施				
改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）		<ul style="list-style-type: none"> ・本プランでは、未来への投資等による税収増加等の効果額は見込んでいません。 ・新たに整備する施設は、機能継承や統廃合する既存施設の管理運営費の範囲内で運営することを目標としますので、負担増は見込んでいません。 					

改善効果見込み額合計（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額の合計） ※未利用地の売却益など一時的な効果見込み額は除く	[4.6]	[10.1]	[13.4]	[16.9]	[20.2]
	4.7	6.1	10.9	14.9	17.2
未利用地売却等一時的な効果額 （単位：億円）	1.8	0.7			